

平成25年度主要事業一覧

事業 番号	課名	環境政策課	H24年度 決算見込額 (単位:千円)	5,000
1	事業名	わくわく江津湖フェスタ 環境フェア開催経費	H25年度 予算額 (単位:千円)	4,500

1. 事業概要

市民一人ひとりが、「江津湖」をはじめとした本市の自然環境の素晴らしさを実感し、自然や生き物が多種多様に存在することが私たちの生活の基盤であることを認識するとともに、環境・エネルギー問題を自らの問題としてとらえ、環境やエネルギーに配慮したライフスタイルへと転換を図るための機会を提供する。

2. 平成24年度実施内容

5月19日、20日に動植物園を会場として、江津湖の自然・生き物とのふれあいや自然エネルギーの発電体験など、環境について楽しく学べる体験型環境教育を中心とした企画や環境問題と生活の関わりや節電・節水・エコドライブの方法、環境配慮型製品等の紹介など、生活に密着した環境情報の提供を中心とした企画を実施した。約14,500名の来場者を記録した。

3. 平成25年度実施計画

わくわく江津湖フェスタ2013の一環イベントとして開催し、市民ニーズの高いエネルギーや自然環境等に関する企画の充実を図る。

日時：平成25年5月18日（土）、19日（日）午前10時～午後5時

会場：市動植物園（メイン会場：植物園ゾーン）

事業 番号	課名	環境政策課	H24年度 決算見込額 (単位:千円)	1,699
2	事業名	エコパートナーチャレンジ事業経費	H25年度 予算額 (単位:千円)	1,800

1. 事業概要

未来の担い手である子ども達の自発的な環境保全行動・活動を推進し、子どもを通じた家庭や地域における広がりを図ることで、市民全体に環境保全活動の裾野を広げる。

2. 平成24年度までの実施内容

平成23年度に市民協働課の「チャレンジ協働事業」を活用し、市民活動団体「こども教育プランニングキッズプロダクション フルールズ」との協働で、「エコキッズプロジェクト」の制度設計を行った。平成24年度は、引き続き同団体との協働により、本事業の本格的な運用を開始した。具体的な実施内容としては、学校や地域で子どもを中心に環境保全活動を行っているグループを募集し、専門家の派遣やワークショップなどの活動支援を行うとともに、参加グループの活動取材し、ラジオや広報誌などで紹介した。

また、エコキッズサミットを本市で平成25年1月に開催し、参加グループの1年間の活動発表や、北九州市からのゲストグループとの交流などを行った。

3. 平成25年度実施計画

引き続き、子どもを中心とした環境活動グループを募集し、活動支援やサミットの開催などを実施する。

また今年度は、鹿児島・福岡・北九州市と締結している四都市連携協定に基づき、鹿児島市で開催される「環境子どもサミット」へ各市から子どもの環境活動グループを派遣し交流を行うこととしているが、本市からは「エコキッズプロジェクト」の参加グループの中から代表グループを選定し、派遣する。

事業 番号	課名	環境政策課	H24年度 決算見込額 (単位:千円)	0
3	事業名	水銀条約外交会議開催関連経費	H25年度 予算額 (単位:千円)	6,000

1. 事業概要

UNEP (国連環境計画) 事務局により、平成25年1月にスイスのジュネーブで開催されたINC5 (水銀による環境汚染や健康被害を防ぐ条約制定に向けた国連の政府間交渉) において、条約の名称を「水銀に関する水俣条約」とし、熊本県 (主会場は熊本市) での開催が正式に決定されたため、当該条約締結に伴う外交会議開催の関連事業を行うもの。

2. 平成24年度実施内容

開催決定に伴い、平成24年11月に、県、市、商工会議所等関係団体が連携のもと「水銀条約会議熊本県推進協議会熊本本部会」を設置し、役割分担を行いながらレセプションやミニツアー、展示物等の準備を開始した。

3. 平成25年度実施計画

「水銀に関する水俣条約」外交会議日程

日時: 平成25年10月7日 (月) ~ 平成25年10月11日 (金) (7,8日は準備会合)

会場: 熊本市、水俣市

事業 番号	課名	環境政策課	H24年度 決算見込額 (単位:千円)	12,088
4	事業名	大気汚染監視体制整備経費	H25年度 予算額 (単位:千円)	25,200

1. 事業概要

大気汚染の常時監視のため、老朽化した測定機器を計画的に更新している。また、測定データ送受信のためのテレメータシステム及び公害法令届出管理のシステムを構築している。

2. 平成24年度までの実施内容

大気汚染常時監視テレメータシステムによる大気汚染物質の常時監視や老朽化した測定機器の更新を行うなど大気環境監視体制の充実強化を図ると共に、測定データ等については「熊本市環境調査等報告書」にまとめ、公表を行った。

また、微小粒子状物質 (PM2.5) については、平成24年2月から自動車排ガス測定局である神水局において測定を開始し、平成25年2月には新たに一般環境測定局である天明測定局を設置した。

3. 平成25年度実施計画

今年度新たに水道町局に微小粒子状物質 (PM2.5) 測定機器を設置する予定。

また、テレメータシステムの改修を行い、これまで暫定的に市のホームページだけで公表していた測定データを熊本県のホームページ上でも確認できるようにする。

事業番号	課名	環境政策課	H24年度 決算見込額(単位:千円)	0
5	事業名	大気汚染監視測定局適正配置検討経費	H25年度 予算額(単位:千円)	4,980

1. 事業概要

本市における大気汚染状況を解析し、その挙動を明らかにし、現在の市域にあった最も効率的な監視体制を定め、将来の社会経済活動の変化、大気汚染物質の排出源や流入源及び環境濃度の変化等に対応した監視体制を構築する。

2. 平成24年度までの実施内容

平成25年度からの実施事業。

3. 平成25年度実施計画

- 平成25年5月 : 平成25年度第1回熊本市環境審議会への事前報告。
平成25年5月～12月 : 学識経験者、大気汚染又は気象に関する専門的な知識を有する者で構成される「大気汚染常時監視測定局適正配置検討委員会」による審議(約4回)を行い、適正配置(案)を確定する。
平成26年2月 : 環境審議会への報告。

事業番号	課名	環境政策課温暖化対策室	H24年度 決算見込額(単位:千円)	1,166
6	事業名	「環境にやさしい店」推進経費	H25年度 予算額(単位:千円)	700

1. 事業概要

地球温暖化防止と循環型社会の構築を目指し、市民団体、学識経験者等からなるレジ袋削減推進協議会(以下「協議会」という。)を開催し、協議会での意見を踏まえながらレジ袋削減に向けた取組みを推進している。また、事業者・市民団体と「レジ袋削減に向けた取組に関する協定」(以下「協定」という)を締結し、次のようなレジ袋削減に向けた取組みを進めている。

- ① マイバッグ持参率向上のため、レジ袋の無料配布を中止し、レジ袋が必要な方には有料(3円以上)で提供する。またレジ袋削減金*を社会貢献活動に活用する。
- ② 繰り返し使用が可能な買い物袋(マイバッグ等)を提供、販売する。
- ③ レジ袋が必要であるかを市民に確認する(声かけ)。等

* レジ袋削減金とは、「レジ袋販売代金」－「レジ袋原価等」を差し引いた金額のこと。

2. 平成24年度までの実施内容

- (1) 協議会の開催(平成20年度～)
- (2) 生活情報誌への掲載、レジ袋削減広報グッズの作成
- (3) 協定締結未参加事業所への協定参加依頼

※平成24年度マイバッグ持参率(無料配布中止店舗):81.7%(平成24年12月時点)
平成24年度レジ袋削減枚数:約2,100万枚(CO2削減量:990トン)(平成24年12月時点)
累計レジ袋削減枚数:約8,900万枚(CO2削減量:4,300トン)(平成21年9月～平成24年12月)
宇城市、菊陽町レジ袋無料配布中止開始:平成24年4月1日、10月1日

3. 平成25年度実施計画

- (1) 協議会及び協定の継続
- (2) 協議会の開催(2回)
- (3) 生活情報誌への掲載等による広報の強化

事業 番号	課名	環境政策課温暖化対策室	H24年度 決算見込額 (単位:千円)	1,889
7	事業名	CO2「見える化」推進経費	H25年度 予算額 (単位:千円)	200

1. 事業概要

市民や事業者が自ら排出・削減したCO2をウェブ上で容易に確認することができる機能を持ち、かつ、本市の様々な地球温暖化対策事業に関する情報を掲載したウェブページの利活用を促進することにより、市民や事業者による温暖化防止に向けた実践行動の促進を図る。

2. 平成24年度までの実施内容 (以下は平成25年4月30日現在のデータ)

- (1) 平成25年1月10日ウェブページ運用開始以降のアクセス件数累計は、2,244件。
- (2) 27世帯及び79事業所が、自らのCO2排出量を確認できる環境家計簿を活用。

3. 平成25年度実施計画

引き続きウェブページの運用及び維持管理を行うとともに、CO2ダイエツトクラブや事業所グリーン宣言等、その他の地球温暖化対策と連携させることにより、市民や事業者による温暖化防止に向けた実践行動の促進を図る。

事業 番号	課名	環境政策課 温暖化対策室	H24年度 決算見込額 (単位:千円)	1,181
8	事業名	低炭素都市づくり戦略計画経費	H25年度 予算額 (単位:千円)	800

1. 事業概要

平成22年3月策定の「熊本市低炭素都市づくり戦略計画」の全市的な推進体制として設置した、学識経験者や事業者、市民団体、公募委員等からなる低炭素都市づくり戦略計画推進協議会を開催するとともに、庁内の推進体制として設置した低炭素都市づくり戦略計画推進本部会議を開催し、戦略計画の中で5年以内に具体化する取組みとして位置づけているアクションプラン80の進捗管理を行いながら、各主体との連携を図り、戦略計画に掲げた4つの戦略に基づく地球温暖化対策に取り組んでいる。

2. 平成24年度までの実施内容

- (1) 平成24年8月 低炭素都市づくり戦略計画 第1回推進協議会
 - ・H22年度温室効果ガス排出量報告ほか
- (2) 平成25年2月 低炭素都市づくり戦略計画 第2回推進協議会
 - ・地球温暖化防止活動推進センターの取組み報告
 - ・ノリ袋、マイバック持参運動について
 - ・スマートひかりかんくまもとのモデル事業について

3. 平成25年度実施計画

低炭素都市づくり戦略計画推進協議会を開催するとともに、戦略計画に基づく事業を着実に推進し、様々な環境技術や低炭素がもたらす効果を総合的に活かしながら、市民生活の質の向上と豊かさを実感できる低炭素都市づくりを推進する。

事業番号	課名	環境政策課温暖化対策室	H24年度 決算見込額 (単位:千円)	4,798
9	事業名	再生可能エネルギー等導入推進経費	H25年度 予算額 (単位:千円)	200

1. 事業概要

国の平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金を活用して、学識経験者等からなる「熊本市再生可能エネルギー等導入推進会議」を開催し、その中で導入に向けた検討や進捗管理等を行うことにより、本市における防災拠点となる公共施設等への再生可能エネルギーや蓄電池の効果的、効率的な導入を図るもの。

2. 平成24年度までの実施内容

本市の防災拠点となる公共施設等へ再生可能エネルギーや蓄電池を効果的、効率的に導入するために詳細調査を実施するとともに学識経験者等からなる「熊本市再生可能エネルギー等導入推進会議」を設置し、具体的な導入に向けた検討を行った。検討結果を踏まえ、平成25年度には、北・南区役所への太陽光発電設備及び蓄電池の導入を決定した。

3. 平成25年度実施計画

「熊本市再生可能エネルギー等導入推進会議」を引き続き開催し、事業の進捗管理を行いながら、本市の防災拠点となる公共施設等へ再生可能エネルギーや蓄電池を導入していく。

事業番号	課名	環境政策課温暖化対策室	H24年度 決算見込額 (単位:千円)	47,130
10	事業名	再生可能エネルギー等利用システム設置費 助成経費	H25年度 予算額 (単位:千円)	47,800

1. 事業概要

家庭部門の地球温暖化対策として、再生可能エネルギーや創エネルギーの普及促進を図るため、太陽光発電システム、太陽熱利用システム、家庭用燃料電池（エネファーム）、ガス発電給湯暖房システム（エコウィル）の設置費を一部補助する。

2. 平成24年度までの実施内容

補助対象システム	予算額	補助金額	補助金交付件数 (実績)
太陽光発電システム	46,000千円	1件あたり50千円	907件
太陽熱利用システム	1,000千円	自然循環型 1件あたり20千円	41件
		強制循環型 1件あたり40千円	4件
エネファーム	500千円	1件あたり50千円	10件
エコウィル	300千円	1件あたり30千円	10件

3. 平成25年度実施計画

補助対象システム	予算額	補助金額	補助金交付件数 (予定)
太陽光発電システム	44,000千円	1件あたり40千円	1,100件
太陽熱利用システム	700千円	自然循環型 1件あたり20千円	25件
		強制循環型 1件あたり40千円	5件
エネファーム	2,800千円	1件あたり40千円	70件
エコウィル	300千円	1件あたり20千円	15件

事業 番号	課名	環境政策課 温暖化対策室	H24年度 決算見込額 (単位:千円)	4,790
11	事業名	ライフステージ別環境教育カリキュラム推 進経費	H25年度 予算額 (単位:千円)	4,800

1. 事業概要

市民のニーズに合致したきめ細やかな環境教育を推進し、市民や事業者の温暖化防止に向けた実践行動の促進を図るため、ライフステージ別環境教育カリキュラム (以下「カリキュラム」という。) の運用を行う。

また、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき指定した熊本市地球温暖化防止活動推進センター (以下「地域センター」という。) と、同法に基づき委嘱した熊本市地球温暖化防止活動推進員 (以下「推進員」という。) の連携を促進することで、カリキュラムのさらなる充実を図り、市民や事業者の温暖化防止の実践行動促進につなげる。

2. 平成24年度までの実施内容

平成23年12月に指定した地域センターと協働でカリキュラムの運用を行い、推進員等を講師とした地球温暖化対策関連講座を実施した。また、学生及びシニア向けの新規講座を企画・実施することによりカリキュラムのさらなる充実を図った。

地域センターの指定期間及び推進員の委嘱期間が平成24年度末で終了したため、平成25年度以降に向けた募集を実施し、選考を行った。

※平成24年度講座受講者数：283人 (18講座実施)

3. 平成25年度実施計画

平成25年度から新たに地域センターの指定及び推進員の委嘱を行い、引き続き、地域センターと協働で効果的・効率的なカリキュラムの運用を図るとともに、推進員を講師とした各種講座を実施するなど、地域センターと推進員の連携を促進する。

事業 番号	課名	環境政策課 温暖化対策室	H24年度 決算見込額 (単位:千円)	—
12	事業名	太陽光発電に係る屋根貸し事業	H25年度 予算額 (単位:千円)	—

1. 事業概要

施設の未利用部分の有効活用や再生可能エネルギーの普及促進を図る観点から、公共施設の屋根、屋上その他の場所 (以下「屋根等」という。) を事業者へ有償で使用許可し、一方、事業者は当該屋根等に太陽光発電設備を設置、管理し、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用した売電等の事業を実施する。

2. 平成24年度までの実施内容

庁内の関係課で構成する「太陽光発電に係る屋根貸し事業検討会議」において、太陽光発電設備の設置可能な施設の選定方法、及び事業者へ使用許可を行うために必要な条例制定等、事業の実施に向けた検討を行った。

◇平成24年11月30日 第1回太陽光発電に係る屋根貸し事業検討会議を開催

◇平成25年 2月14日 第2回同会議を開催

3. 平成25年度実施計画

平成25年度からの事業実施に向けて、事業者へ使用許可及び太陽光発電設備の設置が可能な公共施設の選定を行うとともに、併せて事業者へ使用許可を行うための条例制定等を進める。

4. その他の添付資料

市有施設の「屋根貸し」による太陽光発電事業 (付属資料1・P15参照)

事業 番号	課名	緑保全課	H24年度 決算見込額 (単位:千円)	17,611
13	事業名	自然環境保全経費	H25年度 予算額 (単位:千円)	12,350

1. 事業概要

市域に残る良好な緑地を環境保護地区として指定し保存する。ふるさとの森基金の運用益等により、所有者に対して交付金等を交付している。

2. 平成24年度までの実施内容

- ・環境保護地区土地所有者及び協定締結者に対し、保存のための助成支援を行った。
- ・江津湖周辺の動植物パンフレット「江津湖は友だち」を2,000部作成し、市立小中学校へ配布した。
- ・特定外来生物等の拡散防止のため、生活情報誌やホームページ掲載による普及活動を行った。

3. 平成25年度実施計画

- ・環境保護地区土地所有者及び協定締結者に対し、保存のための支援を行う。
- ・環境保護地区候補地の現況調査を実施する。
- ・特定外来生物等の拡散防止のため、生活情報やホームページ掲載による普及活動を行うとともに、アライグマ生息緊急捕獲調査を実施する。

事業 番号	課名	緑保全課	H24年度 決算見込額 (単位:千円)	62,543
14	事業名	市電緑のじゅうたん事業	H25年度 予算額 (単位:千円)	18,100

1. 事業概要

- ・市電の軌道敷に芝生を植栽することで、街なかにも新たな緑の空間を創出し、軌道沿線の温度抑制、騒音低減、ヒートアイランド現象の緩和などの効果を生みだす。
- ・市電緑のじゅうたんサポーター制度の周知拡大を図る。

2. 平成24年度までの実施内容

- ・既設の市電緑のじゅうたんの維持管理を行った。(熊本駅部 400m、熊本城・市役所前電停～通町筋電停 280m、通町筋電停～水道調電停 190m)
- ・熊本城・市役所前電停～花畑町別館前の65mについて市電緑のじゅうたんを整備した。
- ・市電緑のじゅうたんサポーター制度のPR活動を実施した。

3. 平成25年度実施計画

- ・既設の市電緑のじゅうたんの維持管理を行う。(熊本駅部 400m、水道町電停～花畑水道調電停 535m)
- ・市電緑のじゅうたんサポーター制度について周知拡大を図るため、更なるPR活動を行う。

事業 番号	課名	緑保全課	H24 年度 決算見込額 (単位: 千円)	4,012
15	事業名	屋上等緑化経費	H25 年度 予算額 (単位: 千円)	10,540

1. 事業概要

屋上等緑化、緑のカーテンの普及を推進し、街なかの緑化を図り市民に潤いと安らぎを与えるとともにヒートアイランド現象の緩和に寄与するもの。

2. 平成24年度までの実施内容

- ・屋上・壁面緑化に対する補助について啓発活動を実施した。
- ・市電センターポール敷プランター等の維持管理を行った。
- ・市関係施設 55 施設に、緑のカーテンを設置するための資材を提供した。

3. 平成25年度実施計画

- ・屋上・壁面緑化に対する補助制度の対象地域を拡充するとともに、啓発活動を実施し、緑化推進を図る。
- ・市電センターポール敷プランター等における花苗水遣りなどの維持管理を行う。
- ・市関係施設 70 施設に、緑のカーテンを設置するための資材を提供するとともに、緑のカーテンコンテストを実施し、その普及を図る。

事業 番号	課名	緑保全課	H24 年度 決算見込額 (単位: 千円)	36,150
16	事業名	公共地緑化経費	H25 年度 予算額 (単位: 千円)	30,380

1. 事業概要

地域の緑の拠点である市施設等の緑化を推進するとともに、花苗配布による地域の緑化を図る。

2. 平成24年度までの実施内容

地域コミュニティセンターや学校など公共施設の緑化(工事:15箇所、材料支給:13箇所)のほか、公民館や広場など地域の公共の場所で花の植栽活動を行う自治会やボランティア団体への支援、市施設や保育園、幼稚園など公共施設への花苗の配布を実施。さらに緑被率調査を実施し、緑被面積及び緑被率の算出、緑被の経年変化等の実情を把握。

3. 平成25年度実施計画

地域コミュニティセンターや学校など公共施設の緑化のほか、公民館や広場など地域の公共の場所で花の植栽活動を行う自治会やボランティア団体への支援、保育園、幼稚園及び福祉施設への花苗の配布を継続。さらに昨年度の緑被率調査の結果を踏まえ、本年度詳細調査を実施し、環境保護地区の候補地選定を行う。

事業 番号	課名	緑保全課	H24年度 決算見込額 (単位:千円)	5,607
17	事業名	民有地緑化支援経費	H25年度 予算額 (単位:千円)	6,600

1. 事業概要

記念樹配布や家庭の森づくりなどの補助事業により、民有地の緑化を図る。

2. 平成24年度までの実施内容

記念樹の配布 (1,075 件) や、事業所の森づくり (13 件) ・家庭の森づくり (55 件) ・緑の街並みづくり (14 件) 補助金により民有地の緑化を推進した。

3. 平成25年度実施計画

結婚や新築等に対する記念樹の配布や、家庭の森づくり、緑の街並みづくり及び事業所の森づくり補助金により、民有地の緑化を推進する。

事業 番号	課名 (新課名)	水保全課	H24年度 決算見込額 (単位:千円)	6,000
18	事業名	硝酸性窒素削減対策経費	H25年度 予算額 (単位:千円)	3,600

1. 事業概要

第2次熊本市硝酸性窒素削減計画に基づき、削減のための具体的な施策を実施する。

2. 平成24年度実施内容

家畜排せつ物適正処理を進めるための最適な処理方法等を検討するための「家畜排せつ物処理方法の比較検討業務」の調査を実施した。

3. 平成25年度実施計画

平成24年度業務を受け、家畜排せつ物の処理方法、施設建設場所、管理体制など、施設整備に関する基本的な事項を検討し、「家畜排せつ物処理施設整備基本計画」を策定する。

事業 番号	課名 (新課名)	水保全課	H24 年度 決算見込額 (単位: 千円)	76,688
19	事業名	水源かん養林整備経費	H25 年度 予算額 (単位: 千円)	78,000

1. 事業概要

水源地域である白川・緑川等の上流域において、地下水保全を目的とした森林づくりを推進する。

2. 平成24年度実施内容

水源かん養林整備5ヶ年計画(H21～H25)に基づき、大津町、西原村、南阿蘇村所有の原野 27.57ha に広葉樹造林を実施した。

3. 平成25年度実施計画

水源かん養林整備5ヶ年計画(H21～H25)に基づき、大津町、西原村、南阿蘇村所有の原野約20ha に広葉樹造林実施の予定。

事業 番号	課名 (新課名)	水保全課	H24 年度 決算見込額 (単位: 千円)	46,945
20	事業名	白川中流域かん養推進経費	H25 年度 予算額 (単位: 千円)	56,580

1. 事業概要

本市の地下水に最も寄与度が高い白川中流域において、転作田を活用した地下水かん養事業を推進する。

2. 平成24年度実施内容

大津町、菊陽町、熊本市の、白川中流域6堰から取水される河川水によってかんがいされる水田で、湛水事業を実施した。推定かん養量 1,257 万m³

3. 平成25年度実施計画

大津町、菊陽町、熊本市の、白川中流域6堰から取水される河川水によってかんがいされる水田で、引き続き湛水事業を実施する。

目標推定かん養量1,710 万m³

事業 番号	課名 (新課名)	水保全課	H24 年度 決算見込額 (単位: 千円)	11,111
2 1	事業名	節水対策経費	H25 年度 予算額 (単位: 千円)	10,810

1. 事業概要

地下水保全や節水型社会を構築するため、年間を通して節水市民運動を展開するとともに、学校や地域における節水学習会や節水器具の普及を図る。

2. 平成24年度実施内容

年間を通して節水市民運動を展開するなかで、水使用量の多い7・8月を夏季の節水重点期間と位置づけ、マスメディア等を活用した広報PR、学校や地域における節水学習会や節水器具の普及を図ったほか、環境補助助成金を活用し、各区単位での節水学習会や各区の区域内にある水遺産等をめぐる地下水学習バスツアー（各区1回計5回）など、地域に根ざした節水啓発を実施した。

3. 平成25年度実施計画

前年度同様、年間を通して節水市民運動を展開するなかで、水使用量の多い7・8月を夏季の節水重点期間と位置づけ、各種啓発の実施を予定している。

特に、「最良な水管理の取組み」として世界に認められた2013国連“生命の水 (Water for Life)”最優秀賞の受賞を広く市民にPRするとともに、ショッピングモール等の施設でイベントを実施するなど、節水啓発の更なる充実を図る。

事業 番号	課名 (新課名)	水保全課	H24 年度 決算見込額 (単位: 千円)	15,447
2 2	事業名	くまもと水ブランド事業	H25 年度 予算額 (単位: 千円)	15,845

1. 事業概要

熊本の水をブランド化するための総合的な情報発信や水遺産制度の推進、くまもと「水」検定やくまもと水守制度の実施による人材育成や親水施設の整備を行う。

2. 平成24年度実施内容

シティプロモーション課と連携しながら、日本一の地下水都市をPRするため、専用ホームページや各種イベントにおいて情報発信を行ったほか、水環境の保全や水文化の継承を目的とした熊本水遺産登録制度を運営する中で、市民の公募をもとに第5次登録を行った。

また、水保全の担い手育成のために、くまもと水守制度を運営するとともに、くまもと「水」検定については3級・2級・1級試験を実施した。

その他、九州新幹線開業を機に完成した街なかの親水施設を活用した啓発展開や既存の水資源の整備を補助制度により実施した。

3. 平成25年度実施計画

水環境の保全や水文化の継承を目的として登録された熊本水遺産については、水遺産めぐりのパンフレットやホームページ等により、広く市内外にPRを図る。

また、2013国連“生命の水 (Water for Life)”最優秀賞の受賞を機にくまもと水ブランドの魅力を国内外に発信するため、シティプロモーション課と連携を強化しながら、情報発信を行なうほか、水保全の担い手育成のために、くまもと水守制度を運営するとともに、くまもと「水」検定については3級・2級・1級試験を実施する予定である。その他、街なかの親水施設や既存の水資源の整備・活用を行っていく予定である。

事業 番号	課名 (新課名)	水保全課	H24 年度 決算見込額 (単位: 千円)	10,977
23	事業名	広域水保全体制運営経費	H25 年度 予算額 (単位: 千円)	10,254

1. 事業概要

県や熊本地域の市町村とともに、住民・事業者・行政が一体となって地下水保全対策に取り組む。

2. 平成24年度実施内容

「公益財団法人くまもと地下水財団」と連携し、水質・水量の両面における保全対策、節水市民運動などの普及啓発事業を実施。

3. 平成25年度実施計画

「公益財団法人くまもと地下水財団」と連携し、県や関係行政機関、事業者、住民と一体となり、広域的な地下水保全に取り組む。

事業 番号	課名	ごみ減量推進課	H24 年度 決算見込額 (単位: 千円)	46,910
24	事業名	生ごみ減量対策経費	H25 年度 予算額 (単位: 千円)	48,000

1. 事業概要

ごみ減量化を推進していくうえで、一つの大きなポイントとなる生ごみについて、「生ごみをなるべく出さない」「出てしまった生ごみをリサイクルする」の2点に大きく的を絞り、「買い過ぎない、作り過ぎない、食べ残さない」「生ごみのひとしぼり」などのPRに努めるとともに、ダンボールコンポスト講座や生ごみ処理機等購入費の助成など、家庭で生ごみをリサイクルできる具体的手段を提供することで、ごみ減量化を図っていく。

2. 平成24年度までの実施内容

公民館などでダンボールコンポストの講座を42回開催、840名が参加した。生ごみ処理機の助成については昨年度助成金の引き上げを行った結果、年度途中で予算額に達し補正予算を講じたところであり、生ごみ処理機862台と生ごみ堆肥化容器137基の助成を行った。

新規事業としては、生ごみ減量のレシピを募集し、テレビや紙媒体を使った広報展開を実施するとともに、受賞作品を紹介するレシピ集を3万部制作し、スーパーなどで配布した。

3. 平成25年度実施計画

昨年度実施したエコレシピの受賞作品を実際に作る、エコレシピチャレンジ講座を実施し、各家庭での生ごみ減量に取り組んでもらう仕組みづくりを行う。生ごみ処理機の助成については昨年度と同内容の助成を行う。また、ダンボールコンポスト講座についても、引き続き講座を実施し、利用促進を図るとともに、竹チップを活用したダンボールコンポスト講座も新たに導入する。

4. その他の添付資料

助成金制度の変遷 (付属資料2・P17 参照)

事業 番号	課名	環境施設整備室	H24 年度 決算見込額 (単位: 千円)	399,872
2 5	事業名	新西部環境工場整備経費	H25 年度 予算額 (単位: 千円)	997,300

1. 事業概要

昭和 61 年に竣工した西部環境工場の老朽化に伴う代替施設を、公設民営(DBO)方式により平成 27 年度までに整備するもの。

近年のごみ減量傾向と更なる減量目標などから求めた排出量予測に基づき、新工場の施設規模は、既設の 450 t/日 (225 t/日×2 炉) から 280 t/日 (140 t/日×2 炉) とした。

2. 平成 24 年度までの実施内容

施設整備 1 年目として、新工場の実施設計と造成工事に着手した。造成工事では、盛土などによる周辺への地盤沈下の影響を抑制するため、地中に生じる引っ張り応力を防止する応力遮断壁を施工した。

また、環境影響評価で確認された動植物の重要種 3 種について移動・移植を行った。

3. 平成 25 年度実施計画

平成 27 年度中の運転開始を目指し、引き続き造成工事を行うとともに建築工事に着手する。

事業 番号	課名	廃棄物計画課	H24 年度 決算見込額 (単位: 千円)	314,114
2 6	事業名	埋立処理経費 (政策)	H25 年度 予算額 (単位: 千円)	629,882

1. 事業概要

扇田環境センターの維持管理、扇田旧埋立処分場を利活用するための整備等を行うもの。

2. 平成 24 年度までの実施内容

扇田旧埋立処分場の利活用整備では、場内道路整備、管理棟建設及びパークゴルフ場等の整備に着手した。

3. 平成 25 年度実施計画

扇田旧埋立処分場の利活用整備として、場内道路整備、多目的広場等の場内整備等を行う。また、扇田環境センターの埋立面積に連動して増える浸出水量に対処するための調整槽整備に着手する。

事業 番号	課名	浄化対策課	H24年度 決算見込額 (単位:千円)	134,314
27	事業名	小型合併処理浄化槽設置費助成	H25年度 予算額 (単位:千円)	139,348

1. 事業概要

公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図るためには下水道予定処理区域外の地域における小型合併処理浄化槽の普及が不可欠である。そこで、下水道予定処理区域外の地域で小型合併処理浄化槽を設置する者に対して補助金を交付し、生活排水の適正処理の促進を図る。

2. 平成24年度までの実施内容

補助金交付要綱に基づき昭和63年度から浄化槽設置者に補助金を交付し、平成24年度末までの補助実績累計基数は4,345基である。

3. 平成25年度実施計画

単独浄化槽は、し尿のみの処理を行うものであるため、単独浄化槽設置世帯等が排出する生活排水は処理されず、公共用水域の水質汚染の原因となる。そこで、平成25年度から、単独浄化槽撤去に対する補助金を新たに創設し、単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換の促進を図る。平成25年度は、単独浄化槽からの転換分50基を含む300基の設置補助を計画している。

熊本市浄化槽補助基数推移

年度		H20	H21	H22	H23	H24
申請件数 (件)		202	188	277	249	274
人 槽 別 設 置 基 数	5	114	88	155	149	156
	6~7	84	94	116	93	103
	8~10	4	2	4	3	5
	11~		4	2	4	10
	計	202	188	277	249	274
累計基数(基)		3,357	3,545	3,822	4,071	4,345

※ 平成20年10月6日から富合分を含む。

※ 平成22年度から城南、植木分を含む。